

# 2022年3月期 中間決算概況

2021年11月19日

会 社 名 中部国際空港株式会社  
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 2021年12月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月中間期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月中間期	7,599	12.3	△ 6,173	—	△ 6,126	—	△ 6,248	—
2020年9月中間期	6,765	△81.2	△ 9,139	—	△ 8,549	—	△ 9,458	—

(注) 包括利益 2021年9月中間期 △ 6,196百万円 (-) 2020年9月中間期 △ 9,403百万円 (-)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2021年9月中間期	△ 3,733	94	—	—
2020年9月中間期	△ 5,652	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年9月中間期 -百万円 2020年9月中間期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年9月中間期	433,108		89,189		20.3	52,520	06	
2021年3月期	442,310		95,385		21.3	56,254	51	

(参考) 自己資本 2021年9月中間期 87,884百万円 2021年3月期 94,134百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年9月中間期	△ 1,441		△ 1,547		△ 176		11,076	
2020年9月中間期	△ 132		△ 1,724		17,074		25,062	

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	0	00	0	00	0	00
2022年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,800	11.2	△ 11,900	—	△ 12,300	—	△ 12,500	—	△ 7,470	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月中間期	1,673,360株	2021年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2021年9月中間期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年9月中間期	1,673,360株	2020年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月中間期の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月中間期	7,505	12.5	△ 6,131	-	△ 6,335	-	△ 6,344	-
2020年9月中間期	6,671	△81.3	△ 8,198	-	△ 8,339	-	△ 8,757	-

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2021年9月中間期	△ 3,791	40
2020年9月中間期	△ 5,233	62

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年9月中間期	432,038		87,062		20.2	52,028	71	
2021年3月期	441,111		93,407		21.2	55,820	11	

(参考) 自己資本 2021年9月中間期 87,062百万円 2021年3月期 93,407百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しています。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,600	11.7	△ 12,400	-	△ 12,500	-	△ 7,470	00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(中間連結貸借対照表関係)	17
(中間連結損益計算書関係)	18
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 中間財務諸表	22
① 中間貸借対照表	22
② 中間損益計算書	24
③ 中間株主資本等変動計算書	25

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を大きく受け、引き続き厳しい状態が続きました。とりわけ、航空業界や観光業界では、国際的な人の往来の壊滅的な減少、及び日本国内においても政府の緊急事態宣言や愛知県まん延防止等重点措置による人の往来の減少によって極めて厳しい状態が続いています。

このような情勢のなか、セントレアグループでは新型コロナウイルス感染症の拡大初期より、空港をご利用されるお客様及び従業員の安全を最優先に考え、感染拡大防止のための空港での取り組みやお客様へのお願いを「新しい空港利用の11のポイント」としてご案内致しました。また、2021年3月には当空港の感染症対策に関し、国際空港評議会（ACI）が実施する「Airport Health Accreditation(AHA)プログラム」において、感染症対策に関する国際認証を取得し、コロナ禍においても安心してセントレアをご利用いただけるよう、取り組みを進める等、関係官公庁や島内事業者との連携を密に取り、中部地方の空の玄関という重要公共インフラの使命を果たすべく、一丸となって取り組んでまいりました。

また空港運営においても万全を期すため、経費支出の抑制を徹底する等会社の財務状況への影響を最小限に留め、加えて当連結会計年度末に政府保証債等による資金調達を最大 585 億円まで実施できるよう国からの事業計画認可を頂いています。

このように当中間連結会計期間は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい情勢が続いておりますが、セントレアグループの事業別の状況につきましては、以下のとおりとなっています。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、国際線において前連結会計年度から発着回数及び旅客数はごく僅かとなっており、大変厳しい状況が続きました。国内線におきましても、当中間連結会計期間中に二度にわたる緊急事態宣言が発せられ、移動の制限要請や自粛等により、前連結会計年度と同様に大変厳しい状態が続きました。このような状況下において、航空会社各社は、目まぐるしく変わる旅客動向に対応すべく柔軟な需給調整を実施しました。国際貨物取扱量については、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航も継続されており、また旺盛な北米向け輸出貨物需要に対応すべくチャイナエアラインのシカゴ線が増便されたこと等もあり、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

運用面につきましては、航空機事故を想定した図上訓練のほか、昨年度制定した「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して実施する大規模自然災害対応訓練をオンラインで実施致しました。また、空港島内事業者を対象とした、制限区域立入りに関する安全教育e-Learningを実施することにより、空港島内事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。

これにより、当中間期の国際線旅客数は約1.8万人（前年同期比496%）、国内線旅客数は約112.8万人（同156%）、国際貨物取扱量は約5.5万トン（同120%）、航空機の発着回数は国際線が約0.3万回（同134%）、国内線が約2.0万回（同126%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、免税店は国際線旅客便の運航便数が引き続き極端に減少していることにより、大きく影響を受けました。また、免税店以外の商業店舗につきましても、航空旅客をはじめとする来港者数の減少が継続し、多くの店舗が営業時間の短縮や休業を実施しました。各種イベントにつきましても、二度にわたる緊急事態宣言等もあり、その多くを中止・延期しました。

一方で、このような状況下においても、今後の回復期に備えるべく東海地方を中心とした名産品・特産品を扱う「銘品館」や国際線制限エリアの飲食店「海膳空膳」をリニューアルオープンしました。またこれ以外にも4店舗が新規オープンし、商業店舗の充実を図りました。更に、セントレア公式オンラインショップを7月にオープンするなど、コロナ禍における新たな取り組みも行いました。

#### (交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約 233 千台（前年同期比 146%）の利用にとどまりました。

そのほかにも、5月には「セントレア・ゼロカーボン 2050 宣言」を表明し、空港関係事業者等で構成するセントレアエコエアポート推進協議会をはじめ国や自治体等と連携しつつ、CO2 排出実質ゼロの実現を目指してまいります。また7月にはこの地域における温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けた取り組みを推進するため、「常滑市と中部国際空港株式会社とのゼロカーボンの実現に向けた連携・協力に関する協定書」を締結し、再生可能エネルギー導入での連携等を検討してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比12.3%増の7,599百万円、営業損失は6,173百万円、経常損失は6,126百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は6,248百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は433,108百万円、負債合計は343,919百万円、純資産合計89,189百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比4,872百万円減少の14,500百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ4,295百万円減少し、418,309百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,201百万円減少し、433,108百万円となりました。

#### (負債の部)

負債合計は、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べて3,005百万円減少し、343,919百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上で利益剰余金が6,248百万円減少したこと等により6,196百万円減少し、89,189百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,167百万円減少し、11,076百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,441百万円の支出（前中間連結会計期間は132百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が6,132百万円であった一方で、減価償却費5,275百万円を計上したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の支出（前中間連結会計期間は1,724百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出（前中間連結会計期間は17,074百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済があったこと等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、空港用地造成をはじめとした開業時における設備投資により、多大な有利子負債を抱えています。この有利子負債の確実な返済を目的に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平成10年3月31日法律第36号）第10条に基づき、「中部国際空港整備準備金」として事業から得られた利益より積立を行うことで法人所得税納付の繰延を行っています。また、当連結グループが直面している経営環境の変化に対応するため、路線再開や航空需要の回復に取り組み、商業事業収入の増大や経費支出の削減など経営基盤の健全化に努め、当面は、有利子負債の増加を抑制しつつ、手元流動性の確保をはかり、財務体質の強化に向け努めてまいります。

## 添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

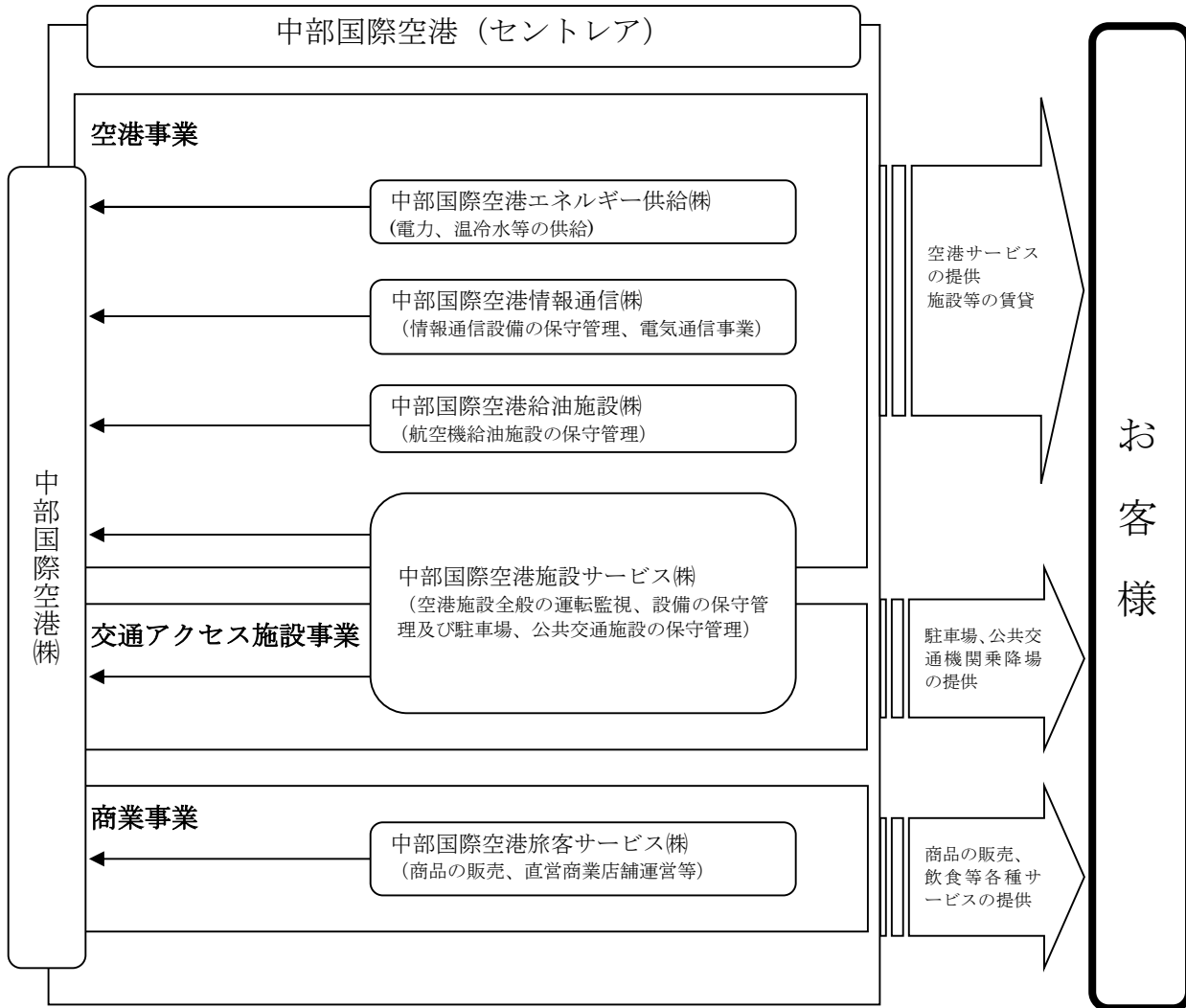
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名



**添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等**

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。  
また、新たに生じた対処すべき課題もありません。

## 添付資料4. 中間連結財務諸表

## ①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,009	10,863
売掛金	2,258	1,346
棚卸資産	2,147	1,603
その他	962	690
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	19,373	14,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 104,978	※2,※3 101,756
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 6,259	※2,※3 5,708
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	59	57
建設仮勘定	1,143	1,808
その他(純額)	※2 4,702	※2 4,208
有形固定資産合計	※1 407,410	※1 403,806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,986	※2 1,649
水道施設利用権	3,599	3,503
その他	47	40
無形固定資産合計	5,633	5,193
投資その他の資産		
長期前払費用	9,467	9,234
繰延税金資産	82	63
その他	91	91
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	9,561	9,309
固定資産合計	422,604	418,309
繰延資産		
社債発行費	331	298
繰延資産合計	331	298
資産合計	※3 442,310	※3 433,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	252	169
1年内償還予定の社債	※3 8,893	※3 8,896
1年内返済予定の長期借入金	※3 33,975	※3 33,975
リース債務	17	18
未払法人税等	464	116
賞与引当金	579	471
ポイント引当金	13	24
その他	6,463	4,129
流動負債合計	50,659	47,802
固定負債		
社債	※3 184,821	※3 184,818
長期借入金	※3 100,281	※3 100,114
リース債務	48	45
繰延税金負債	8,014	8,024
役員退職慰労引当金	37	-
退職給付に係る負債	1,568	1,647
その他	1,493	1,466
固定負債合計	296,265	296,117
負債合計	346,924	343,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	10,455	4,207
株主資本合計	94,123	87,875
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	10	9
非支配株主持分	1,251	1,304
純資産合計	95,385	89,189
負債純資産合計	442,310	433,108

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,765	7,599
売上原価	11,638	10,350
売上総損失(△)	△4,872	△2,751
販売費及び一般管理費	※1 4,266	※1 3,422
営業損失(△)	△9,139	△6,173
営業外収益		
受取利息	0	0
賃貸不動産解約負担金受入額	-	37
雇用調整助成金	897	289
その他	49	38
営業外収益合計	947	365
営業外費用		
支払利息	315	276
その他	41	41
営業外費用合計	356	318
経常損失(△)	△8,549	△6,126
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
固定資産受贈益	※3 24	※3 19
国庫補助金	※4 480	※4 68
特別利益合計	505	88
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 0
固定資産除却損	※6 38	※6 40
固定資産圧縮損	※7 428	※7 53
特別損失合計	466	94
税金等調整前中間純損失(△)	△8,510	△6,132
法人税、住民税及び事業税	53	33
法人税等調整額	837	29
法人税等合計	891	63
中間純損失(△)	△9,402	△6,195
非支配株主に帰属する中間純利益	56	52
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,458	△6,248

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純損失(△)	△9,402	△6,195
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
中間包括利益	△9,403	△6,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,459	△6,249
非支配株主に係る中間包括利益	56	52

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	28,453	112,121	△4	△4	1,169	113,287
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（△）		△9,458	△9,458				△9,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△1	△1	56	55
当中間期変動額合計	-	△9,458	△9,458	△1	△1	56	△9,403
当中間期末残高	83,668	18,995	102,663	△5	△5	1,226	103,884

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（△）		△6,248	△6,248				△6,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△0	△0	52	51
当中間期変動額合計	-	△6,248	△6,248	△0	△0	52	△6,196
当中間期末残高	83,668	4,207	87,875	9	9	1,304	89,189

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△8,510	△6,132
減価償却費	6,694	5,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	78
受取利息	△0	△0
支払利息	315	276
為替差損益 (△は益)	△3	1
固定資産除却損	38	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△264	912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79	543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90	△167
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,495	119
その他	251	△1,698
小計	175	△966
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△309	△276
法人税等の支払額	-	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132	△1,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△1,250
無形固定資産の取得による支出	△75	△267
投資その他の資産の取得による支出	△0	△1
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	△34	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△1,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
社債の発行による支出	△51	-
社債の発行による収入	17,300	-
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,074	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,220	△3,167
現金及び現金同等物の期首残高	9,841	14,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,062	※ 11,076

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。



(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、販売時点でその商品を仕入れたとみなす消化仕入の取引等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品を引き渡した時点において、純額で収益を認識しています。また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識する方法に変更したほか、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、これまで販売費及び一般管理費として処理していた取引について、取引価額から減額する方法に変更しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は182百万円減少し、売上原価は82百万円減少し、販売費及び一般管理費は100百万円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年6月12日内閣府令第46号)附則第3条第9項により、経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	179,750百万円	183,776百万円

## ※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	68百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,536	1,550
有形固定資産その他	409	434
ソフトウェア	-	9
計	2,014	2,068

## ※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
社債(額面)	193,700百万円	193,700百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	27,151百万円	26,286百万円
機械装置及び運搬具	4	4
計	27,156	26,290

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	335	167
計	671	503

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与	1,538百万円	1,485百万円
減価償却費	720	610
賞与引当金繰入額	440	335
退職給付費用	81	66

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
有形固定資産その他	-	0
計	0	1

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	-	3
有形固定資産その他	1	3
計	24	19

※4 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	99	16
有形固定資産その他	380	36
ソフトウェア	-	9
計	480	68

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
計	-	0

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産その他	17	1
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用	13	21
計	38	40

※7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	92	14
有形固定資産その他	335	24
ソフトウェア	-	9
計	428	53

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	24,824百万円	10,863百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	237	213
現金及び現金同等物	25,062	11,076

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	56,254.51円	52,520.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	95,385	89,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,251	1,304
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,251)	(1,304)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	94,134	87,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△5,652.44円	△3,733.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△9,458	△6,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△)(百万円)	△9,458	△6,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 中間財務諸表

## ①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,534	10,380
売掛金	2,204	1,286
棚卸資産	2,081	1,536
その他	696	516
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	18,511	13,718
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,226	60,253
構築物(純額)	42,417	41,176
機械及び装置(純額)	5,336	4,828
車両運搬具(純額)	51	55
工具、器具及び備品(純額)	4,660	4,173
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	46	40
建設仮勘定	1,140	1,776
有形固定資産合計	406,145	402,571
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	1,648
水道施設利用権	3,599	3,503
その他	46	39
無形固定資産合計	5,631	5,191
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,464	9,232
その他	89	89
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	10,490	10,258
固定資産合計	422,267	418,021
繰延資産		
社債発行費	331	298
繰延資産合計	331	298
資産合計	441,111	432,038



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120	56
関係会社短期借入金	2,953	2,561
1年内償還予定の社債	8,893	8,896
1年内返済予定の長期借入金	33,975	33,975
未払法人税等	393	73
賞与引当金	207	169
ポイント引当金	13	24
その他	5,731	3,994
流動負債合計	52,288	49,753
固定負債		
社債	184,821	184,818
長期借入金	100,281	100,114
繰延税金負債	8,014	8,014
退職給付引当金	729	777
役員退職慰労引当金	37	-
その他	1,532	1,498
固定負債合計	295,416	295,222
負債合計	347,704	344,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	△8,898	△15,242
利益剰余金合計	9,739	3,394
株主資本合計	93,407	87,062
純資産合計	93,407	87,062
負債純資産合計	441,111	432,038

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,671	7,505
売上原価	11,654	10,692
売上総損失(△)	△4,983	△3,186
販売費及び一般管理費	3,214	2,944
営業損失(△)	△8,198	△6,131
営業外収益	215	112
営業外費用	356	316
経常損失(△)	△8,339	△6,335
特別利益	505	88
特別損失	466	94
税引前中間純損失(△)	△8,301	△6,341
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	453	-
法人税等合計	456	2
中間純損失(△)	△8,757	△6,344

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	8,467	27,105	110,773	110,773
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△8,757	△8,757	△8,757	△8,757
当中間期変動額合計	-	-	△8,757	△8,757	△8,757	△8,757
当中間期末残高	83,668	18,637	△289	18,347	102,015	102,015

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△6,344	△6,344	△6,344	△6,344
当中間期変動額合計	-	-	△6,344	△6,344	△6,344	△6,344
当中間期末残高	83,668	18,637	△15,242	3,394	87,062	87,062